

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	住宅の耐震化の推進事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	計画建築係	評価票作成者	計画建築担当係長 坪野順司
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災施設の整備充実	コード	1 3 1 3
					単位施策(小)	住宅の耐震化の推進	コード	1 3 1 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	昭和56年以前の旧建築基準法で建てられた木造住宅		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		対象住宅が、耐震改修及び建替えを行なうことにより住宅の耐震化を図る。		
1-5 事務事業の内容	阪神・淡路大震災(平成7年1月発生)では6,434人の尊い命が奪われました。このうち地震による直接的な死者数は5,502人であり、さらにこの約9割の4,831人が住宅・建築物の倒壊等によるものでした。特に、昭和56年以前の旧建築基準法で建てられた木造住宅に被害が多く、これらの木造住宅を耐震化させることが、今後発生が危惧される大規模地震による死者や経済被害を減らすことになるため、現在実施中の木造住宅無料耐震診断及び木造住宅の耐震改修費補助事業を維持しつつ、耐震改修促進計画を作成し市民啓発に努め、事業の推進を計る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	住宅の耐震化への取組みの前提として耐震診断がある。この耐震診断の申込み件数が年々減少しているため、個別訪問を実施した。	住宅・建築物の耐震化の推進を積極的におこなっており、税の控除等の制度を創設し改修費の個人負担額の軽減に務めている。	今後発生が危惧される大規模地震に対する関心は、新聞報道等の反応から推察すると日々増している。ただし、木造住宅の無料耐震診断事業については、年々申込み件数が減少傾向にある。		
平成19年度	耐震化を効率的に実施できるよう、また、市民意識向上啓発することを目的として耐震改修促進計画を策定した。	上記、税制度に加え地震保険制度の見直しが図られてた。診断方法が変更されたことに伴い改修費が増額の傾向にある。	診断方法の変更により改修費用が増額されたことに伴い改修費補助事業の充実、及び事業採択基準の見直し要望がある。			
平成20年度	ローラー作戦(個別訪問)を展開し無料耐震診断の申込戸数増を図ることにより耐震改修実施戸数の増加に努め	安価な耐震改修工法が徐々に補助対象として拡充されている状況にある。	"			
平成21年度	ローラー作戦(個別訪問)や防災講演会、防災出前講座に無料耐震診断のチラシを配布し無料耐震診断の申込戸数増を図ることにより耐震改修実施戸数の増加に努めた。	"	ローラー作戦や出前講座等で、市民の声を聞くところによると、特に高齢者で夫婦住まいか、独身住まいの方々は完全に関心がなく、いつ死んでも良いと思っている方が多い。また、改修費用が高価なことも市民ニーズの低下減少と思われる。			
平成22年度	国内外で地震が多発している状況で、防災やリフォームフェア等、耐震改修に関するPRの機会が多くなり、以前に比べて市民のニーズは多少高まっている。広報(4月、10月)や防災に関する講演会や出前講座、チラシの配布するだけでなく戸別訪問等のPR活動を実施し、無料耐震診断の申込戸数を増やすことにより、耐震改修実施戸数の増加に努めた。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	木造住宅耐震改修費補助制度を利用し耐震改修工事を実施した住宅の戸数(戸)	150(戸)	300(戸)	木造住宅耐震改修費補助制度を利用し耐震改修工事を実施した住宅の戸数を年間30戸した。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		24(戸)	9(戸)	15(戸)	10(戸)	14(戸)					
14,400	5,400	9,000	6,000	8,400							
5,360	5,338	6,842	6,675	6,490							
19,760	10,738	15,842	12,675	14,890							
1戸当たり823	1戸当たり1,193	1戸当たり1,056	1戸当たり1,268	1戸当たり1,064	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、補助金を使用し耐震改修を実施した住宅の戸数。直接事業費は補助金交付総額(14戸×600千円)。人件費は各年度の係員全体の当該事務事業に係る割合より算出(20%×5名×6,266千円)並びにローラー作戦参加者の人件費(18名×4時間×3,100円)
*活動実績:当該年度における改修戸数

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(戸)	24	33	48	58	72					
	後期目標値に対する達成度(%)	8.0	11.0	16.0	19.3	24.0					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A					

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	大規模地震の発生時期が近づく中、住宅の耐震化の必要性を市民に周知させる。	耐震診断や耐震改修の制度、国及び市における税控除等の制度を分かりやすく情報発信するように努める。	大規模地震に対する関心は高くなっている反面、木造住宅の無料耐震診断の申込み件数が減少傾向にあるのは、情報発信等がマンネリ化しているためと思われる。よって、PRの方法等変えることが必要である。		
平成19年度	診断方法の変更に伴う改修工事費増額が改修戸数の減少の一因であると判断できると共に、より一層の啓発が必要	耐震改修促進計画に基づく効率的な改修促進を図るためにローラー作戦の充実を図る。	本年度は耐震改修促進計画の策定にあたったことにより、ローラー作戦等若干PR不足であった。			
平成20年度	耐震改修が進まない要因である改修工事費の個人負担を軽減するための方策を検討する必要がある。	ローラー作戦による安定した診断戸数を確保すると共に耐震改修戸数の増加を図る。	前年度の反省のもとローラー作戦の実施、並びに豊明まつりにおいて耐震化の必要性をPRしたことにより診断戸数を増やすことが出来た。			
平成21年度	防災係との連携により地震に対する対応に耐震診断の有効性と、安価な工法が市場に出回るようになったことのPRを積極的に進める。	"	前年度の反省のもとローラー作戦の実施、豊明まつり、防災講演会、防災出前講座において耐震化の必要性をPR(チラシ配布)したことにより積極的な啓発を行った。			
平成22年度	戸別訪問や講演会等のPR活動をすることにより、前年比4戸増となった。また、国の改修費上乘せ制度を周知した結果、耐震改修の仮申込件数が80戸を超えている。今後も、東日本大震災を受け、防災係と連携して地震対策の必要性を伝えるとともに、改修費が以前に比べて徐々に安くなっている旨も周知していく。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	積極的にPRに努め、事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		